

宇城市長 様

完了届
請求書
同一印

申請者→所有者・管理者・占有者

契約者＝完了届＝請求書＝領収書宛名

＝申請者

※異なる場合は委任状

郵便番号

現住所

フリガナ
氏名

うき たろう
宇城 太郎

印

電話番号（ ）

宇城市被災宅地復旧補助金交付申請書

宇城市被災宅地復旧補助金の交付を受けたいので、宇城市被災宅地復旧補助金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり交付を申請します。

なお、申請に関し世帯構成等を市の担当者が調査・確認することに同意します。

記

1 施工場所	住所ではなく所在及び地番（全部事項証明書どおりに記載）		
2 土地所有者	氏名	宇城 花子	電話番号 〇〇-〇〇〇〇
	住所	(〒〇〇〇-〇〇〇〇)〇〇市〇〇町〇〇	
3 被災宅地の状況			
4 工事の内容	<input type="checkbox"/> のり面の復旧工事 <input type="checkbox"/> 擁壁の復旧工事（旧擁壁の撤去、擁壁に関する排水施設設置工事を含む。） <input type="checkbox"/> 地盤の復旧工事（陥没への対応工事を含む。） <input type="checkbox"/> 地盤改良工事 <input type="checkbox"/> 住宅基礎の傾斜修復工事		
5 工事の期間	着手	平成〇〇年〇〇月〇〇日（予定の場合でも必ず記入）	
	完成	平成〇〇年〇〇月〇〇日（予定の場合でも必ず記入）	
6 工事施工者	住所 会社名 代表者 職名 氏名	複数の業者と契約の場合は別紙へ記載	
7 対象工事費額	金	本申請時に職員と記載	円
8 交付申請額	金	本申請時に職員と記載	円

チェックを入れること！

金額に訂正印不可

（その場合は差し替え）

※全ての書類に共通！！

※添付書類

- ①対象工事の設計図書（位置図、計画平面図など）
- ②対象工事の見積書の写し
- ③宅地被害等の被災状況を確認できる資料（写真など）
- ④対象工事に係る被災宅地の所有者（申請者を除く。）
全員又は一部の承諾書
- ⑤当該被災宅地の登記全部事項証明書及び字図（公図）
- ⑥申請箇所が住宅の用に供されていたことが確認できる資料（罹災証明など）
- ⑦その他市長が必要と認める書類（遡及案件については誓約書など）

※職員記載欄

被災宅地復旧申請	【 遡及 ・ 今から 】
都市計画区域	【 内 ・ 外 】
中心後退有無	【 必要 ・ 不要 】
構造物等H=2.0m	【 以上 ・ 未満 】
確認申請有無	【 必要：未提出 ・ 必要：提出済 ・ 不要 】
液状化危険区域	【 かなり高い(赤) ・ 高い(オレンジ) ・ 低い(黄) 】

平成〇〇年〇〇月〇〇日

宇城市長 様

申請者→所有者・管理者・占有者
契約者＝完了届＝請求書＝領収書宛名
＝申請者
 ※異なる場合は委任状

郵便番号

現住所

フリガナ 氏名 **うき たろう 宇城 太郎** 印

電話番号 () -

完了届
請求書
同一印

交付額決定通知の日付・発番を記入

宇城市被災宅地復旧補助金工事完了届

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け**宇城市都第〇〇〇〇号**で補助金の交付決定を受けた宅地復旧補助金に係る工事が完了しましたので、宇城市被災宅地復旧補助金交付要綱第10条の規定により届け出ます。

記

1 施工場所	住所ではなく所在及び地番（全部事項証明書どおりに記載）	
2 土地所有者	(住所) (〒〇〇〇-〇〇〇〇)〇〇市〇〇町〇〇	
	(氏名) 宇城 花子	
3 工事の内容	<input type="checkbox"/> のり面の復旧工事 <input type="checkbox"/> 擁壁の復旧工事（旧擁壁の撤去、擁壁に関する排水施設設置工事を含む。） <input type="checkbox"/> 地盤の復旧工事（陥没への対応工事を含む。） <input type="checkbox"/> 地盤改良工事 <input type="checkbox"/> 住宅基礎の傾斜修復工事	
4 工事の期間	着手	平成〇〇年〇〇月〇〇日（実際の日程）
	完成	平成〇〇年〇〇月〇〇日（実際の日程）
5 工事施工者	住所 会社名 代表者 職名 氏名 複数の業者と契約の場合は〇〇社他〇社（別紙）	

チェックを入れること！

※添付書類

- ①工事請負契約書等の写し
- ②対象工事の完成図書（写真等）
- ③対象工事の工事費内訳書
- ④その他市長が必要と認める書類

年 月 日

宇城市長 様

日付 未記入で

郵便番号

現住所

フリガナ
氏名

請求書の印鑑は、交付申請書・完了届の印と同じかチェック

印

電話番号（ ） -

交付額決定通知の日付・発番を記入

宇城市被災宅地復旧補助金交付請求書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け宇城市都第〇〇〇〇号で交付決定の通知のありました標記の補助金について、宇城市被災宅地復旧補助金交付要綱第11条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

「¥」マークを入れる、金額の訂正は不可

1	補助金請求額 (補助金交付決定額)	¥	6	3	3	3	0	0	0	円
2	振込先銀行	熊本宇城農業協同組合 銀行 松橋支店								
	1 普通 口座 2 当座 番号	0	0	0	1	2	3	4		
	フリガナ	ウ	キ	タ	ロ	ウ				
	口座名義	宇城 太郎								

※ 添付書類

- ① 宅地復旧補助金交付額決定通知書の写し
- ② 領収書等の書面
- ② その他市長が必要と認める書類

銀行が、信用金庫の場合は「〇〇信用金庫」と記入し、「銀行」の訂正は不要。支店も「本店営業部」「営業所」等と記入し、「店」の訂正は不要。
「銀行」「店」を二重線等で訂正した場合は「訂正印」が必要

口座番号は右詰、ゼロを入れること

委任状

平成〇〇年〇〇月〇〇日

宇城市長 守田 憲史 様

(委任者) 住 所

氏 名 ^{うき}宇城 ^{じろう}次郎 ⑩

生年月日 M・T・S・H 年 月 日

【委任事項】

私は、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

宇城市被災宅地復旧支援事業に係る申請全般に関すること。

チェックを入れること！

(代理人) 住 所

氏 名 ^{うき}宇城 ^{たろう}太郎

生年月日 M・T・S・H 年 月 日

委任者との関係 (^こ子)

誓約書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

宇城市長 守田 憲史 様

(申請者) 住 所

氏 名 **宇城 太郎** ⑩

生年月日 M・T・S・H 年 月 日

(施工者) 住 所

複数の業者と契約の場合は〇〇社他〇社 (別紙)

会 社 名
代表者名 ⑩

私は、下記「擁壁等の築造時における注意点」を遵守し、承諾したうえで宇城市被災宅地復旧支援事業における補助金を申請します。

なお、本誓約書に基づき遵守できない場合は、速やかに補助金を返還することを誓約いたします。

さらに、下記注意点において、確認申請すべき構造物（高さ2.0m以上）に際し確認済証の交付を受けていなければ、その構造物は不適格建築物であることを承知するとともに、他の所有者等からの苦情については、私の責任において解決することとし、宇城市に対し一切責任を負わせないことを誓約します。

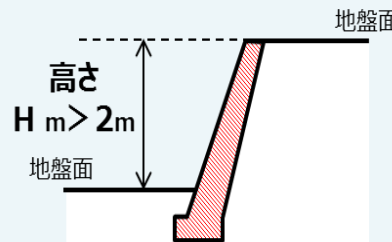
擁壁等の築造時における注意点

擁壁又はのり面等の工事を行う場合、建築基準法に基づく確認申請の手続きや幅員4m未満の道路に面した敷地における道路後退が必要となる場合があります。

必要な手続き等を行わずに工事した場合は、隣接する敷地における建築行為に対して建築制限が適用されることがあります。

【確認申請】

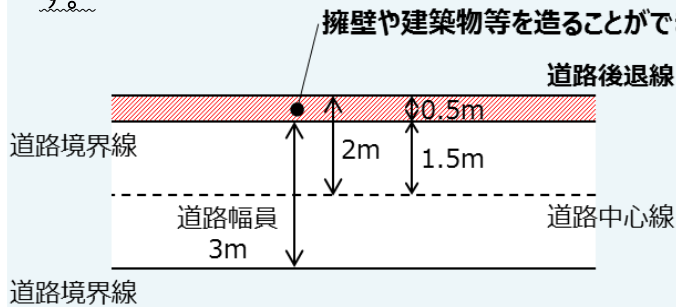
高さ2mを超える擁壁を築造（既存擁壁の部分的な修繕・補強等を除く）する場合、建築基準法に基づき工作物の確認申請の手続きが必要となり、確認済証の交付を受けた後でなければ、工事に着手することができません。



(裏面、参照)

【道路後退】

都市計画区域内において、幅員4m未満の道路に面する敷地に擁壁等を築造しようとする場合は、道路の中心から2m^{※1}の部分には、工作物等を築造することができない場合^{※2}があります。



※1周囲の土地の形状等によって、当該地又は対向地の道路境界から4m後退となる場合もあります。

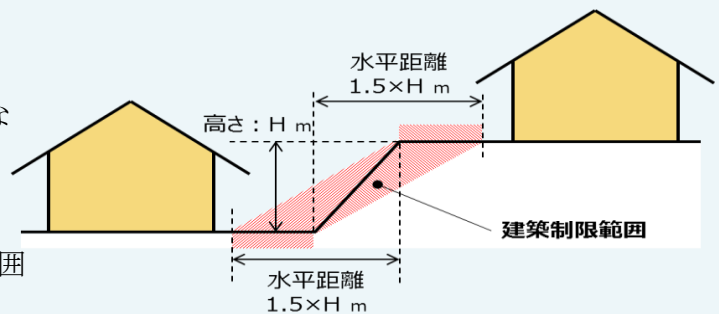
※2敷地の接する道路が、中心後退等が必要な道路に該当するかの判断については、担当窓口にご確認ください。

【周囲に高低差のある敷地に対する建築制限（通称：がけ条例）】

敷地の周囲に2mを超える高低差が存在する場合、原則^{※3}、高低差のある部分から一定距離の範囲内^{※4}に建築物を建築することができません。ただし、高低差のある部分に、建築基準法に基づく確認済証及び完了検査済証の交付を受けた擁壁が築造されている場合には、建築制限は適用されません。

※3敷地の状況、建築物の用途や構造方法等により、建築制限が適用されない場合があります。

※4高低差のある部分の上端又は下端から、高低差の1.5倍の水平距離の範囲



承 諾 書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

宇城市長 守 田 憲 史 様

(申請者) 住 所

氏 名 ^{うき}宇城 ^{たろう}太郎 ㊞

生年月日 M・T・S・H 年 月 日

(所有者又は管理者)

住 所

氏 名 ^{うき}宇城 ^{はなこ}花子 ㊞

生年月日 M・T・S・H 年 月 日

住 所

氏 名 ㊞

生年月日 M・T・S・H 年 月 日

住 所

氏 名 ㊞

生年月日 M・T・S・H 年 月 日

平成28年熊本地震における平成28年熊本地震復興基金交付金交付要項に基づく被災宅地復旧支援事業及び宇城市被災宅地復旧補助金交付要綱による対象工事については、所有者（管理者）として承諾します。

なお、本要項及び要綱に基づき行った対象工事に伴う苦情等については、申請者及び所有者（管理者）双方において解決することとし、宇城市に対し一切責任を負わせないことを承諾します。